

事務事業名	危機管理対策事業費										担当	部課名	防災安全部危機管理課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	金指 俊二	電話	2441

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市に想定されている津波災害に対し、指定緊急避難場所等表示看板の設置や津波啓発看板の更新等の各種対策を実施する。 ※本事業は、平成28年度までは防災設備等整備事業費、平成29年度からは危機管理対策事業費で実施。						
事業目的及び必要性	市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。 また、地震・津波など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して着実に対策を進めることが求められている。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)自然災害の被害を最小限に抑え、地域における防災力の強化に取り組むことで、安全で安心な暮らし築くこととしている。また、AI技術を活用し、SNSに投稿された情報を迅速・効率的に収集するなどの取組を行うことで、災害対策の充実を図り、防災・減災につなげる。		災害対策の充実	
		指針体系コード	
		1-1-21	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
逃げ遅れゼロの安全で安心なまちとする。		藤沢市地域防災計画 藤沢市津波避難計画 藤沢市地域防災対策アクションプラン 藤沢市国土強靱化地域計画	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		13 気候変動に具体的な対策を	
		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること	3.01 点	3.01 点	3.12 点	3.11 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額 7,637 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	7,637 千円	指定緊急避難場所等表示看板設置業務委託、津波防災看板更新業務委託
【参考】 令和4年度 予算額 18,398 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	16,088 千円	指定緊急避難場所(大規模火災)三角柱看板整備業務委託、自治会・町内会ごとの津波避難マップ更新事業
	使用料及び賃借料	2,310 千円	SNS緊急速報情報サービス使用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.40人工	1.50人工	1.60人工	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.10人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.40人工	1.50人工	1.70人工	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①市内の公共施設等を災害種別ごとの指定緊急避難場所及び指定避難所としたことに伴い、指定する施設の入口等に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板を33箇所を設置した。②津波ハザードマップの改定等に伴い、片瀬地区、鶴沼地区及び辻堂地区の沿岸地域に対して、津波浸水想定区域等を表示する看板の更新を計31箇所行った。内訳については、津波避難ビル等を表示する津波避難場所案内図看板(16箇所)、津波浸水想定区域等を表示する津波避難情報看板(8箇所)及び津波の遡上を考慮して河川の沿岸に設置する津波浸水予測図看板(7箇所)。							
	成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	指定緊急避難場所等表示看板設置箇所数	箇所		36	36	33		
	津波防災看板更新数	箇所				31		
	参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考	
	指定緊急避難場所指定数	施設		95	28	6		
	指定避難所指定数	施設		59	17	5		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	指定緊急避難場所等表示看板設置箇所数	箇所		36	36	33		
	津波防災看板更新数	箇所				31		
	数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	20,238	21,979	19,249	28,305				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,765	21,665	18,953	27,096				
	事業費(支出済額)	6,274	7,086	4,771	7,637				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	13,491	14,579	14,182	19,459				
	①常時勤務職員等の給与等	12,834	13,712	13,316	18,623				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	657	867	866	836				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	473	314	296	1,209				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	473	314	296	1,209				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	1,938	2,450	2,974	5				
(3)現金を伴う収入 (千円)	1,938	2,450	2,974	5					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	1,400	1,760	2					
④県支出金	1,938	1,050	1,214	3					
⑤その他()	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	18,300	19,529	16,275	28,300					
分析指標	項目	指定緊急避難場所等表示看板設置数 F	単位 箇所	36	単位 箇所	36	単位 箇所	33	単位 箇所
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			-	610,527.78	534,694.44		857,714.05	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	42.63	429,317	45.10	433,060	37.40	435,121	64.47	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00	0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	指定緊急避難場所・指定避難所の指定と合わせて表示看板の設置を継続して取り組む。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	指定緊急避難場所及び指定避難所に順次指定を行うとともに、今後も計画的に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板を計画的に設置する。
(3) 令和3年度末時点の課題	海拔表示公共小型看板設置事業をはじめとする各種防災看板について、設置等について検討を進める。
(4) (3)解決のための今後の取組	必要性や事業優先順位などについて検討を進め、公共小型看板については、表示内容等を見直し、設置に向けた検討を進めるとともに、市民が大規模災害時に迅速かつ混乱することなく避難できるよう、指定緊急避難所(大規模火災)看板の表示内容を更新していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、大規模地震を始めとする多種多様な災害リスクが高まっていることから、国は、災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策に必要な措置を講じている。</p> <p>これまでの概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じるという認識のもと、被害の拡大を最小限に抑えるためにどのような事前対策を行うかという減災に目を向けて、逃げ遅れゼロを目指した対策を実施する必要性が求められている。</p>	
	<p>他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災対策を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> 市内各地区の自治会や自主防災組織等と意見交換を行った。 津波ハザードマップ更新に伴い、沿岸3地区の住民に対して、新しいハザードマップに基づく街歩きを実施し、意見交換や情報収集を行った。
	把握内容	<p>各地区の実情に応じた、災害発生時における避難行動などの具体化や補助金対象の拡充等について、ニーズを把握した。</p>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会・町内会ごとの地区ごとに避難マップ等を用いた各種訓練を実施し、適切な避難行動に向けた相談及び助言を行った。 災害発生時のみならず、日常的に周知・啓発を行うため、指定する施設の入口等に避難場所等であることを示す蓄光型の表示看板設置及び津波ハザードマップ更新に伴う各種看板の更新を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>東日本大震災以降、沿岸部の住民を中心に津波に対する関心が高まっている中で、地震・津波への対策について、様々な視点から検討を重ね、対応を図ってきた。</p> <p>特に令和3年度については、既存の指定緊急避難場所・指定避難所の指定を全て終え、表示看板の設置が完了し、市民が大規模災害時に迅速かつ混乱することがなく避難できるようになったことに加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催地として、万全な危機管理対処能力の向上が図られた。</p> <p>これらの取組により、逃げ遅れゼロに向けた安全安心なまちづくりの推進に資したものとする。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	<ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所(大規模火災)看板の表示内容を更新し、災害時の迅速かつ円滑な避難対策の推進を図る。 引き続き関係機関との更なる連携強化を進め、万全な危機管理体制の構築を図る。 地震対策及び災害時の対応能力の向上に向けて、経年劣化した起震車の更新を行い、地震体験機能のみならず、災害時における緊急車両として、搬送機能、電源供給機能等を搭載させるなど、本市の災害時における課題の解決に寄与する災害時対応型起震車として導入を図る。 市民が有事の際に活用する土のうについては、市内に3か所の保管場所を有しているが、更なる保管場所の拡充を図る。 	

9. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------